

日本共産党船橋市議団主催

法律相談**9月11日(木)**
10月16日(木)

弁護士が相談を受けます

労働相談も受けています

会場：中央公民館

※会場が変更する場合がございます

時間：午後1時～4時

要予約 ☎436-3030

日本共産党 船橋市議団が 市民アンケート 実施中!

ご回答をお待ちしております

9月30日まで



廃止を求める意見書
③消費税の減税を求める意見書
④OTC類似薬の保険適用除外
を行わず保険適用の継続を求
める意見書

日本共産党の質疑日程は表の通りです。ぜひ傍聴にお越しください。

米農家をこれ以上減らさない

本市でも取り組みを

政府は、米価高騰の原因が生産量の不足であることを、ようやく認めました。そして、これまでの減反(生産調整)から、2027年度以降は増産に転換することを明らかにしています。

政府はこの30年間、米の価格や流通に政府は関与しないという「市場まかせ」政策を続けてきました。その結果、生産者米価は低下し続け、60キロ2万円を超えていた価格は、1万円前後まで落ち込み、「米作って飯食えねえ!」という悲痛な声が広がりました。米農家は175万戸から53万戸(24年)に激減し、生産基盤の崩壊という深刻な事態となっています。

米を増産して価格を安定させるためにも、これ以上、米農家を減らすわけにはいきません。米農家にとって重要なことは、米を作っても赤字にならない適性価格で販売できる、ということとです。そこで、船橋市としても、市内産のお米を適正価格で買い取り、学校給食で使用することを求めました。

「いすみ方式」を船橋市でも

現在、学校給食で使用されているお米の量は、2023年度で、小・中・特別支援学校を合わせて493トン。このうち、市内産のお米はわずか16トンです。農業センサスのデータ(2020年)では、市内で生産さ

れているお米の量は393トン

なので、納入量を増やすことは可能です。

質問では、適正価格で購入して学校給食で使用する、船橋市の農業基本計画で、学校給食の全量を市内産米で実施することを目標としてかかげるよう要望しました。

千葉県内には、全国でも有名な、いすみ市の取り組みがあります。「いすみ方式」と呼ばれるこの取り組みでは、学校給食で使用するお米の全量が、市内産の有機米です。

船橋市でも、こうした取り組みができるよう、引き続き、求めていきます。



日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-241-4251
千葉県議 丸山 慎一 ☎047-424-6347
<市議団控室☎047-436-3030 FAX047-420-7201>

船橋市議
岩井友子 ☎047-438-8647
金沢和子 ☎047-422-5278
かなみつ理恵 ☎047-473-0678(事務所)
神子そよ子 ☎047-440-7950(事務所)
松崎さち ☎047-432-9317

▲市議団ホームページ

2025年(令和7年)第3回船橋市議会定例会日程

月日(曜)	開議時刻	会議別	主な議事
8月28日(木)	10:00	本会議 開会	・市長から議案の提案説明 ・議員から発議案の提案説明 かなみつ、松崎、金沢、岩井の各議員
9月4日(木)	10:00～	本会議	・議案質疑 かなみつ理恵議員
5日(金)	10:00～	本会議	・発議案質疑の答弁者 かなみつ、松崎、金沢、岩井の各議員
9日(火)	10:00～	本会議	・一般質問 神子そよ子⑤
10日(水)	10:00～	本会議	・一般質問 松崎 さち④
11日(木)	10:00～	本会議	・一般質問 金沢和子⑦
12日(金)	10:00～	本会議	・一般質問 岩井友子③
17日(水)	未定	総務委員会 予算決算分科会	かなみつ理恵議員
18日(木)	未定	健康福祉委員会 予算決算分科会	岩井友子議員
19日(金)	未定	市民環境経済委員会 予算決算分科会	金沢和子議員
22日(月)	未定	建設委員会 予算決算分科会	神子そよ子議員
24日(水)	未定	文教委員会 予算決算分科会	松崎さち議員
29日(月)	未定	予算決算委員会全体会	・質疑
10月3日(金)	10:00～	本会議	・議案の採決 ・報告に対する質疑 岩井友子議員 ・閉会

●丸付の数字は、質問の順番です(例:岩井議員の質疑は3番目)

●質問順は予定です。変更になる場合がありますので、ご確認をお願いいたします。

など19議案と、2024年度決算の認定議案7件が提案されました。

今回、市長から提案された補正予算は約6億4千万円の減額で、その要因は海神中学校校舎建て替え工事に関する一般競争入札が中止になったことです。今年度の着工が見込まないため、約9億2千万円の減額補正が計上されました。

日本共産党が繰り返し求めてきた物価高騰対策としては、今年10月31日時点で就学援助の認定を受けている保護者に対して、小中学生1人あたり1万円の臨時特別給付金を支給する提案が行われました。また、1億5千万円の商店街活性化支援事業補助金も提案されています。

さらに日本共産党からは、4つの意見書を提案しました。

①パレスチナ国家承認を直ちに行うよう日本政府に求める意見書

②いわゆる能動的サイバー防御法の